

# スイスにおける中等教育制度改革の史的考察

ーカントン・ゲンフの事例を中心としてー

遠 藤 盛 男

宮城大学看護学部

## キーワード

スイス、カントン・ゲンフ、中等教育、前期中等教育、改革Ⅰ及びⅡ

Switzerland, Genf, secondary education, "Sekundarstufe I", "Reform I, II"

## 要 旨

1960年代の西欧における中等教育改革は、スイスの中等教育、特に前期中等教育（Sekundarstufe I）に大きく影響することとなった。スイスの学校制度に関する権限は、すべてカントン（州）に属しており、そこから生じる多様な学校系統が必ずしも平等な中等教育の機会を保障するものとはなり得ていなかった。従って、これをスイス全体としていかに調整、統一するかが最大の課題であった。

こうした状況下において、比較的調整し易い前期中等教育に目が向けられたのである。スイスで最も早くからこの改革に取り組んだのはカントン・ゲンフ（ジュネーブ）であり、フランスの中等教育コレージュの改革の影響を受け、改革もこれをモデルにして実施されたのである。これが、Reform I 及び II と呼ばれる改革である。

しかし、結果的には従来の伝統的な中等学校の系統からの脱却はできずに、依然として階層的な傾向を帯びることとなり、改革もその後進展するまでには至らなかった。

Schoolreforms of "Oberstufe I im Kanton Genf" in Switzerland

Morio Endo

Miyagi University School of Nursing

## Abstract

The development of secondary education was rapid in the 1950's. As a result, schoolreforms were focused on the secondary school in the 1960's. In Switzerland, "Oberstufe" or "Sekundarstufe I" of the "Volksschule" was the central point of schoolreforms. Genf (Geneva) tackled the "Reform I, II" of the "Sekundarstufe I" and was the first "Kanton" in Switzerland. These schoolreforms were not always successful. These reforms still took on the character of a social stratum. This paper is to analyse the "Reform I, II" in Genf.

## はじめに

1960年代の西欧の一連の中等教育改革の波は、長年の伝統を維持・発展させてきたスイスの学校制度の改革にも大きく影響することとなった。従来、スイスの学校制度に関する権限はすべてカントン(州)に所属し、その結果として多様な、そして複雑な様相を呈し、これらをいかに調整し、統一するかが制度上の課題であった。

こうした状況のなかで、すべての生徒の教育の機会保障のための中等教育改革、すなわち二重構造的、かつ垂直的な学校体系を改め、それらの単一化を図ることが各カントンの共通の課題であり、またスイス全体の統一的な学校制度の構築を目指す上でも重要な施策であった。特に、国民学校の上級段階である前期中等教育(Sekundarsstufe I: 小学校終了後の第7、8、9学年)にその改善の目が向けられることとなったのである<sup>(1)</sup>。

本稿では、この改革に最初に取り組んだカントン・ゲンフ(ジュネーブ)の事例を取り上げ、前期中等教育改革のReform I 及びIIの実践について考察する<sup>(2)</sup>。

## 1. カントン・ゲンフの学校制度(改革以前)

従来の伝統的な中等学校(前期)の形態は、図1のとおりである<sup>(3)</sup>。義務教育年限は、小学校と前期中等学校の年限を合わせた9年間であり、前期中等学校は、小学校終了後5系統に分岐している。

[小学校]		[前期中等学校]	
6年	——	ギムナジウム(Gymnasium: 3年)	
7年	——	上級女学校(Höhere Mädchenschule: 2年)	
7年	——	近代語ギムナジウム(Neusprachliches Gymnasium: 2年)	
7年	——	職業準備学校(Berufsvorbereitungsschule: 2年)	
9年	——	専修科(Spezialklassen: 小学校からの連続9年)	

図1 Genfの学校体系

この学校制度にみられる欠陥は、次のように要約することができる<sup>(4)</sup>。

- ・学校間の移動の困難さ
- ・小学校から前期中等学校への進学時期の不統一
- ・才能伸長の問題
- ・後期中等教育への進学の問題(Untergymnasiumへの進学希望の増大)

## 2. Reform I の導入

こうした問題点解消のために導入された新しい形態は、1962年にゲンフにおいて初めて導入された<sup>(5)</sup>。フランスの中等教育コレージュ(Collège d'Enseignement Secondaires)をモデルとした3年間の“Cycle d'orientation de l'enseignement secondaire”を実験的に導入するものであった。これは、Reform I と呼ばれるものであり(以下、COと略記する)、次のような目的をもつものであった。

## 1) 継続的なオリエンテーリング:

- ・進路選択の最終決定時期の延期
- ・階層的な性格の払拭
- ・移動(転学科)の単一化

## 2) 民主化:

- ・機会均等の保障
- ・社会的融合

これらの目的を実現すべく、COにはフランスの中等教育コレージュに倣って種々の科が設けられ、12歳から15歳までの生徒を擁する総合制学校(Gesamtschule)としての実験校が誕生したのである。その構造は、表1のようにになっている<sup>(6)</sup>。

表1 Reform I の構造

14-15	Latine	Scient.	Mod.	Générale à niveau et à options	9	Cycle d'orientation
13-14	Latine	Scient.	Mod.	Générale Prat.	8	
12-13	Latine - scientifique			Générale Prat.	7	
11-12 10-11 9-10 8-9 7-8 6-7	enseignement primaire				6 5 4 3 2 1	
(年齢)					(学年)	

すべての生徒は、小学校6年終了後には共通の学校に進むことになるが、そこではいくつかの分野(科)に配属されることになる。そのための事前の準備体制として、いわゆる事前オリエンテーリング(Vororientierung)が実施される。小学校での成績、親の希望、教師の判断、あるいはCOによって実施される適応検査の結果に基づいて、可能な限り本人の要望にかなう分野に配属される。しかも、これはその後も継続的に実施される。こうした事前のオリエンテーリングによって、第7学年においては、ラテン語分野(lateinisch-wissenschaftliche

Abteilung)、教養分野(allgemeinbildende Abteilung)、実践分野(praktische Abteilung)に配属される。第8学年の場合、ラテン語、自然科学、近代言語、教養、実践の5領域に分科され、第9学年においては、教養分野と実践分野を再編成している。

結果的には、第8学年への進級までに約40%の生徒が分野を変更している。しかも、それは第8学年に新たに設けられた近代言語分野への移行も含まれている。3年間に再オリエンテーリングなしに卒業したのは約40%、そして再オリエンテーリングは約60%の生徒に実施されている<sup>(7)</sup>。このことから、生徒の進路選択及びその指導の困難さを窺うことができる。

加えて、この学校形態は導入の時点で差別的な傾向の払拭を主たる目的としていたにもかかわらず、階層的な問題が派生することとなったのである。

表2は、COに通学する生徒の親の職業についての調査結果である<sup>(8)</sup>。

表2 COにおける生徒の親の社会層

(%)

学校 父親の職業	小学校		Cycle d'orientation (CO)					
			ラテン語系		教養系		実践系	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子
指導層	14.4	14.5	33.1	31.2	13.3	11.9	2.7	3.5
管理層	11.5	12.0	15.8	16.1	14.7	10.2	5.2	7.3
被雇用者	21.5	21.2	22.6	22.4	23.1	24.6	22.7	22.3
中間層	9.2	9.1	9.2	8.3	12.7	11.4	14.0	9.9
熟練工	25.5	25.3	12.7	15.2	23.0	26.4	29.9	30.5
養成工	14.4	14.8	5.0	4.3	10.5	12.4	22.0	23.7
その他	3.4	3.2	1.6	2.5	2.7	3.1	3.5	2.8

指導的な階級の子弟ほど進学可能なラテン語分野を志願し、資格を有し専門職的な階級の子弟が実践的な分野を選択するなど、明らかに偏向的な傾向が現れている。従って、この体制は選抜のためのフィルターの役割を、かつ社会的選別を明白にしている、という指摘すらみられる<sup>(9)</sup>。同時に、中等学校の開放及び中等学校への進路の単一化における理念と制度とのギャップは、CO導入の根幹にかかわる問題でもあった。

総合制の性格をもつこの形態は、本来フランスの

中等教育コレッジ（ここでは一般教養的な教育を行い、職業教育は後期中等教育段階で行う<sup>(10)</sup>）をモデルにしているとはいえ、かなり職業を意識した制度となっている。従って、こうした職業的・階層的な性格を帯びざるを得ない社会的背景を見逃すことはできない。

### 3. Reform II の導入

こうして、Reform I の改革では当初の目的が達成されにくいという判断のもと、カントン教育局(Erziehungsdirektion)は1972年に、Collège von Budéにおいて新たな取り組みを始めたのである。さらに、1973年と1975年には2つの学校(Collège des Coudriers, Collège de Bois-Caran)で、これまでとは異なる内容の制度を採用し、Reform I と同様の目的を達成すべく実践がなされたのである。これが、Reform II と呼ばれる改革モデルである。

改革の内容は、表3のようになっている<sup>(11)</sup>。

表3 Reform II における教育内容

クラス	基礎科目	学力別科目	選択科目
第7学年 1学期	総科目		
2学期	フランス語 その他の科目	ドイツ語 数学	ラテン語
第8学年	フランス語 その他の科目	ドイツ語 数学 (A,B,Cクラス)	ラテン語 自然科学科目 英語 I 実践科目
第9学年	フランス語 その他の科目	ドイツ語 数学 (A,B,C,Dクラス)	ラテン語 自然科学科目 英語 I 実践科目 英語 II

第7学年の第1ゼメスターにおいては分科は行われず、すべての生徒が共通の科目を受講し、第2ゼメスターから授業は分科されることになる。

第7学年(第2ゼメスター)：

- ・ドイツ語と数学の学力別クラス編制
- ・選択科目としてラテン語

第8学年：

- ・ドイツ語と数学の学力別クラス編制の継続
- ・三つの新しい選択科目＝自然科学科目、技術

・実践科目、英語 I

第9学年：

- ・第8学年と同一の分類、他に第8学年の終わりで選択科目において不十分な結果であった生徒のための1年間のコースとして、英語IIが提供される。

選択科目の受講のための認可は、ドイツ語と数学の成績に広くかかっている。選択科目のラテン語と英語には、ドイツ語の学力Aの者が、自然科学の科目には数学の学力Aの者が推薦される。改革の最初の時点では、学力のクラス分けの際、ドイツ語においても数学においてもおよそ2/3の生徒はそれぞれAクラスに配属され、かつBクラスもギムナジウムへの進学が可能であり、しかもこの形態が継続するはずであった。しかし、学力別クラス編制の問題点が生じ、ドイツ語においては、2年半の経過のなかで約25%の生徒が変更を余儀なくされた。また、数学においても毎年相当の変更が生じていた。その結果、自らの希望とは合致しない選択科目への配属もあり、より広い教育へのチャンスを制限してしまうこともしばしばであった<sup>(12)</sup>。

従って、この制度は生徒の能力を伸長させる最善の機会を与えることが可能な反面、比較的高い割合で学習についてゆけない生徒を生み出していたのである。

ここで、改めてReform IIの結果を挙げてみよう<sup>(13)</sup>。

- ・小学校での成績に基づくドイツ語、数学の学力別クラス編制は、能力に応じた教育という点では効果的であった。
- ・Reform Iと比較して、脱落者が減少した。
- ・クラスの移動の容易さから、多くの生徒がギムナジウム進学への準備が可能となった。
- ・学力Bからの進学が可能となった。
- ・基礎科目であるフランス語における能力差が生じた。

確かにこの改革は、個人の教育機会の保障という点では個人化 (Individualisierung) をもたらし、かつすべての生徒に開放された中等教育を促進するという点では社会化 (Sozialisierung) を実現した。しかし、その結果として制度上の複合性を拭いさることはできなかったのである。

#### 4. 改革のその後の展開

カントン・ゲンフにおいてはReform I が40校で実施されているのに比して、Reform II は1975年以降採用されず、3実験校のみである。

Reform I に関しては、年の経過とともに変化し、1967年には第7学年の生徒の42%はラテン語分野、40%が一般教養分野、18%が実践分野に入っている。これに対して、1982年には、生徒の67%がラテン語分野、26%が一般教養分野、7%のみが実践分野に通学するという状況であった<sup>(14)</sup>。

#### おわりに

各国の中等教育制度の1978年の比較によれば、スイスの中等学校の場合、生徒は、依然として9歳、10歳ないし11歳で分離された学校類型に配属されている<sup>(15)</sup>。このことは、スイスの中等教育制度の改革があまり進行していないことを示している。それは、それぞれの州自治に基づく制度統一の困難さの現れであると捉えることもできよう。民主的な州自治が多様な学校制度を生み出す一方で、そうした伝統への固執が改革のための実験、試行の妨げになっていることも事実である。さらには、改革の過程においても結果的に階層的な傾向を帯び、改革前の性格を払拭することができなかったのである。

#### 註

(1) Projektleitung SIPRI Sekretariat EDK ; Von der Primarschule in die Sekundarstufe I in der Schweiz, Heft 2, Bern 1985 及び Schweizerische Konferenz der kantonalen Erziehungsdirektoren Sekretariat ; Neuerungen im schweizerischen Schulwesen, Genf 1977, S. 30

(2) 本稿は、スイス中等教育改革の史的考察の一環として、拙稿「スイスの学校制度統一問題と学校改革」(日本比較教育学会編『比較教育学研究18』1992、所収) 及び「スイスにおける中等教育制度改革の史的考察—カントン・チューリヒの法改正と実験学校—」(宮城大学看護学部紀要、第2巻第1号、1999) に継続するものである。

(3) Marie-Laure François / Philippe Schwed ; Schulreform in Genf, Benziger 1975, S. 8

- (4) Schweizerische Konferenz der kantonalen Erziehungsdirektoren Sekretariat ; Zur Entwicklung der Schulstrukturen, Bern 1984, S. 17
- (5) Heinz Moser ; Die ungebrochene Schule, Belz Basel 1971, S. 119
- (6) Schweizerische Konferenz der kantonalen Erziehungsdirektoren Sekretariat ; op.cit., S. 18
- (7) Ibid., S. 19
- (8) Heinz Moser ; op.cit., S. 120
- (9) Ibid., S. 121
- (10) 梅根悟監修『世界教育史体系25, 中等教育史Ⅱ』講談社、1976、327頁
- (11) Schweizerische Konferenz der kantonalen Erziehungsdirektoren Sekretariat ; op.cit., S. 20
- (12) Ibid., SS. 19-20
- (13) Ibid., S. 21
- (14) Ibid., S. 21
- (15) Albert Reble ; Gesamtschule im Widerstreit, Stuttgart 1981, SS. 14-15